

令和4年就業構造基本調査 結果の概要（大分県分）

目次

1	15歳以上人口の就業状態	1
2	従業上の地位・雇用形態	3
3	産業及び職業	6
4	テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所	9
5	副業がある者及び追加就業希望者	11
6	フリーランスの数	12
7	育児をしている者及び介護をしている者の就業状態	13
8	転職就業者及び離職非就業者	15
9	就業希望者及び非就業希望者	17

令和5年12月

大分県統計調査課

－調査の概要－

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年（1956年）から昭和57年（1982年）まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとを実施し、令和4年調査は18回目に当たります。
- 令和4年（2022年）調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に令和4年10月1日現在で実施しました。
- なお、本調査では、就業及び不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要します。

－統計表に関する利用上の注意－

- 本文中の表または図及び統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。
- 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものです。
- 本文の割合のポイント差は、四捨五入前の割合から算出した後、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、統計表中の割合から算出した結果とは必ずしも一致しません。

1 15歳以上人口の就業状態

- ◆ 令和4年10月1日現在の有業者は557,700人、無業者は415,100人
- ◆ 5年前に比べ有業者は15,300人減少、無業者は18,600人減少
- ◆ 有業率*)は57.3%（5年前に比べ0.4ポイント上昇）

*) 有業率とは、15歳以上人口に占める有業者の割合をいう。

令和4年10月1日現在の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は557,700人、無業者は415,100人となっており、5年前に比べ、有業者は15,300人減少、無業者は18,600人減少となっている。

有業者について、男女別にみると、男性は300,300人、女性は257,400人となっており、5年前に比べ、男性は14,700人の減少、女性は700人の減少となっている。（表1-1）

表1-1 男女、就業状態別15歳以上人口

(人)

就業状態	令和4年			平成29年			増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	972,800	457,000	515,800	1,006,700	470,300	536,500	-33,900	-13,300	-20,700
有業者	557,700	300,300	257,400	573,000	315,000	258,100	-15,300	-14,700	-700
無業者	415,100	156,700	258,400	433,700	155,300	278,400	-18,600	1,400	-20,000

有業率をみると、57.3%となっており、5年前に比べ0.4ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性は65.7%、女性は49.9%となっており、5年前に比べ、男性は1.3ポイントの低下、女性は1.8ポイントの上昇となっている。また、全国の有業率60.9%と比較すると3.6ポイント低く、男性は3.4ポイント低く、女性は3.3ポイント低くなっている。（表1-2）

表1-2 男女別有業率

(%、ポイント)

	令和4年			平成29年			ポイント差		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
大分県	57.3	65.7	49.9	56.9	67.0	48.1	0.4	-1.3	1.8
全国	60.9	69.1	53.2	59.7	69.2	50.7	1.2	-0.1	2.5
ポイント差	-3.6	-3.4	-3.3	-2.8	-2.2	-2.6	—	—	—

都道府県別の有業率では、東京都が66.6%で最も高く、大分県は57.3%で38位、最も低いのは奈良県で55.0%となっている。（表1-3）

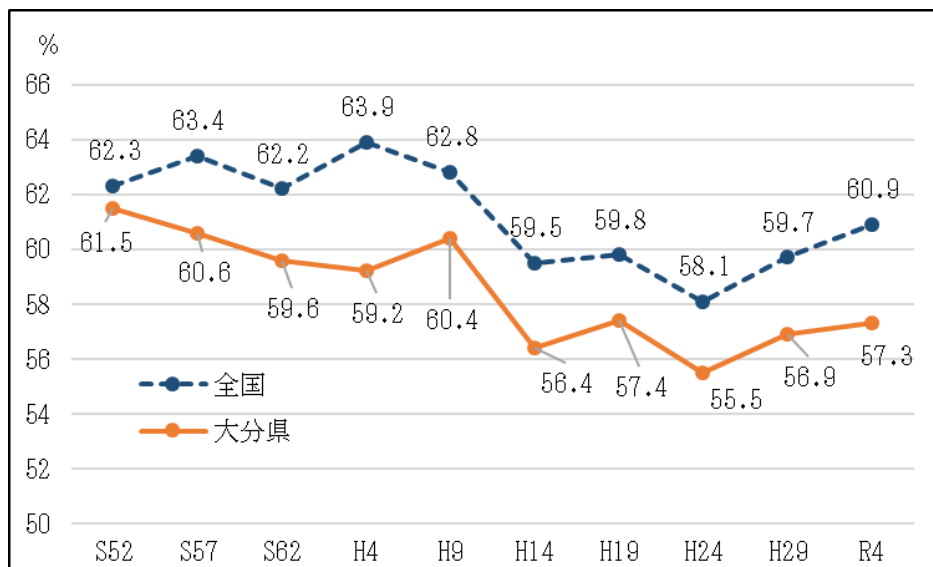
表1-3 都道府県別有業者数及び有業率

(人、%、ポイント)

	令和4年			平成29年			有業率 ポイント差		令和4年			平成29年			有業率 ポイント差
	有業者	有業率	順位	有業者	有業率	順位			有業者	有業率	順位	有業者	有業率	順位	
全国	67,060,400	60.9		66,213,000	59.7		1.2	三重県	923,600	60.2	21	941,300	59.9	14	0.3
北海道	2,629,600	57.2	39	2,612,600	55.4	45	1.9	滋賀県	766,600	62.8	4	743,800	61.4	4	1.5
青森県	611,400	56.7	44	648,800	57.2	35	-0.5	京都府	1,360,900	60.2	20	1,339,500	58.6	25	1.6
岩手県	623,100	59.1	30	654,600	59.0	23	0.1	大阪府	4,650,900	59.9	22	4,471,100	57.7	34	2.2
宮城県	1,201,800	59.5	26	1,207,000	59.2	21	0.4	兵庫県	2,751,700	57.9	36	2,722,000	56.6	41	1.3
秋田県	474,400	56.3	46	499,600	55.9	43	0.4	奈良県	636,900	55.0	47	641,200	54.2	47	0.9
山形県	552,100	59.6	24	579,500	59.7	16	-0.1	和歌山県	460,300	57.4	37	465,100	55.9	42	1.5
福島県	942,700	59.2	27	971,300	58.5	26	0.7	鳥取県	284,300	59.7	23	289,600	58.8	24	0.9
茨城県	1,520,800	60.5	17	1,514,500	59.7	15	0.8	島根県	341,700	59.2	29	348,500	58.3	29	0.9
栃木県	1,030,300	61.0	13	1,033,700	60.5	12	0.5	岡山県	967,300	59.2	28	966,300	58.1	30	1.0
群馬県	1,038,000	61.3	12	1,028,600	59.9	13	1.4	広島県	1,453,200	60.3	19	1,458,500	59.4	20	0.9
埼玉県	3,972,700	61.3	11	3,906,600	61.0	8	0.3	山口県	660,800	56.8	43	678,600	55.8	44	1.0
千葉県	3,368,100	60.8	14	3,273,900	59.7	17	1.1	徳島県	354,300	56.5	45	361,500	54.9	46	1.5
東京都	8,297,100	66.6	1	7,886,600	64.8	1	1.8	香川県	477,800	58.2	35	491,200	58.1	31	0.1
神奈川県	5,115,100	62.6	5	4,900,600	61.0	6	1.6	愛媛県	660,000	57.0	42	679,200	56.7	40	0.3
新潟県	1,126,200	58.8	32	1,165,400	58.3	28	0.5	高知県	345,300	57.2	40	359,400	56.8	39	0.4
富山県	548,300	60.6	16	554,100	59.5	19	1.1	福岡県	2,652,900	59.6	25	2,557,900	57.8	32	1.8
石川県	603,000	61.3	10	610,400	61.0	9	0.3	佐賀県	419,100	60.4	18	422,700	59.6	18	0.8
福井県	419,800	63.6	2	422,400	62.4	3	1.2	長崎県	639,200	57.2	41	671,500	57.1	36	0.1
山梨県	440,700	62.0	6	441,700	61.0	7	0.9	熊本県	879,800	59.0	31	880,800	57.7	33	1.3
長野県	1,105,400	62.0	7	1,111,600	61.3	5	0.7	大分県	557,700	57.3	38	573,000	56.9	37	0.4
岐阜県	1,058,100	61.9	9	1,059,300	60.6	11	1.3	宮崎県	537,000	58.7	33	548,800	58.3	27	0.3
静岡県	1,954,800	61.9	8	1,945,400	60.7	10	1.2	鹿児島県	795,300	58.5	34	800,200	56.9	38	1.6
愛知県	4,106,000	62.8	3	4,069,000	62.5	2	0.3	沖縄県	744,300	60.7	15	703,800	59.0	22	1.8

有業率について、昭和52年からの推移をみると、大分県、全国ともに平成24年が最も低く、平成29年から上昇に転じている。（図1-1）

図1-1 有業率の推移



2 従業上の地位・雇用形態

- ◆ 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は 49,700 人、「雇用者」は 496,900 人
- ◆ 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が 64.8%で 5 年前に比べ 0.6 ポイント上昇している一方、「非正規の職員・従業員」が 35.2%で 5 年前に比べ 0.6 ポイント低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は 49,700 人（有業者に占める割合 8.9%）、「雇用者」は 496,900 人（同 89.1%）などとなっている。有業者を更に雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 302,900 人（同 54.3%）、「非正規の職員・従業員」が 164,500 人（同 29.5%）、「会社などの役員」が 29,500 人（同 5.3%）となっている。また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が 64.8%（5 年前に比べ 0.6 ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」が 35.2%（5 年前に比べ 0.6 ポイント低下）となっている。

男女、従業上の地位・雇用形態別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 189,900 人（男性有業者に占める割合 79.2%）で最も多く、次いで「非正規の職員・従業員」が 50,000 人（同 20.8%）などとなっている。女性は「非正規の職員・従業員」が 114,500 人（女性有業者に占める割合 50.3%）で最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が 113,000 人（同 49.7%）などとなっている。（表 2-1）

表2-1 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合

(人、%、ポイント)

従業上の地位・雇用形態	男女	実数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く雇用者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	557,700	300,300	257,400	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	49,700	36,500	13,200	8.9	12.2	5.1	-	-	-
	雇人のある業主	10,200	8,100	2,100	1.8	2.7	0.8	-	-	-
	雇人のない業主	38,900	28,400	10,600	7.0	9.5	4.1	-	-	-
	内職者	500	-	500	0.1	-	0.2	-	-	-
	家族従業者	10,000	1,500	8,500	1.8	0.5	3.3	-	-	-
	雇用者	496,900	261,500	235,400	89.1	87.1	91.5	-	-	-
	会社などの役員	29,500	21,600	7,900	5.3	7.2	3.1	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	467,400	239,900	227,500	83.8	79.9	88.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	302,900	189,900	113,000	54.3	63.2	43.9	64.8	79.2	49.7
	非正規の職員・従業員	164,500	50,000	114,500	29.5	16.7	44.5	35.2	20.8	50.3
	パート	91,700	9,900	81,800	16.4	3.3	31.8	19.6	4.1	36.0
	アルバイト	25,000	13,600	11,500	4.5	4.5	4.5	5.3	5.7	5.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7,900	4,100	3,800	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7
	契約社員	21,400	11,600	9,800	3.8	3.9	3.8	4.6	4.8	4.3
嘱託	11,800	7,400	4,400	2.1	2.5	1.7	2.5	3.1	1.9	
その他	6,700	3,500	3,200	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	1.4	
平成29年	総数	573,000	315,000	258,100	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	57,600	45,200	12,400	10.1	14.3	4.8	-	-	-
	雇人のある業主*)	14,400	12,800	1,700	2.5	4.1	0.7	-	-	-
	雇人のない業主*)	42,700	32,300	10,400	7.5	10.3	4.0	-	-	-
	内職者	500	100	300	0.1	0.0	0.1	-	-	-
	家族従業者	9,200	1,300	7,900	1.6	0.4	3.1	-	-	-
	雇用者	505,700	268,000	237,600	88.3	85.1	92.1	-	-	-
	会社などの役員	30,900	23,200	7,600	5.4	7.4	2.9	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	474,800	244,800	230,000	82.9	77.7	89.1	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	305,000	196,700	108,300	53.2	62.4	42.0	64.2	80.4	47.1
	非正規の職員・従業員	169,800	48,100	121,700	29.6	15.3	47.2	35.8	19.6	52.9
	パート	93,100	9,300	83,800	16.2	3.0	32.5	19.6	3.8	36.4
	アルバイト	25,100	12,300	12,900	4.4	3.9	5.0	5.3	5.0	5.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	8,100	4,600	3,500	1.4	1.5	1.4	1.7	1.9	1.5
	契約社員	22,500	10,800	11,700	3.9	3.4	4.5	4.7	4.4	5.1
嘱託	14,100	8,100	6,000	2.5	2.6	2.3	3.0	3.3	2.6	
その他	6,800	3,000	3,800	1.2	1.0	1.5	1.4	1.2	1.7	
増減数／ポイント差	総数	-15,300	-14,700	-700	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-7,900	-8,700	800	-1.1	-2.2	0.3	-	-	-
	雇人のある業主	-4,200	-4,700	400	-0.7	-1.4	0.2	-	-	-
	雇人のない業主	-3,800	-3,900	200	-0.5	-0.8	0.1	-	-	-
	内職者	0	-	200	0.0	-	0.1	-	-	-
	家族従業者	800	200	600	0.2	0.1	0.2	-	-	-
	雇用者	-8,800	-6,500	-2,200	0.8	2.0	-0.6	-	-	-
	会社などの役員	-1,400	-1,600	300	-0.1	-0.2	0.1	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	-7,400	-4,900	-2,500	0.9	2.2	-0.7	0.0	0.0	0.0
	正規の職員・従業員	-2,100	-6,800	4,700	1.1	0.8	1.9	0.6	-1.2	2.6
	非正規の職員・従業員	-5,300	1,900	-7,200	-0.1	1.4	-2.7	-0.6	1.2	-2.6
	パート	-1,400	600	-2,000	0.2	0.3	-0.7	0.0	0.3	-0.5
	アルバイト	-100	1,300	-1,400	0.1	0.6	-0.5	0.1	0.6	-0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	-200	-500	300	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.1
	契約社員	-1,100	800	-1,900	-0.1	0.4	-0.7	-0.2	0.4	-0.8
嘱託	-2,300	-700	-1,600	-0.3	-0.1	-0.6	-0.4	-0.2	-0.7	
その他	-100	500	-600	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.2	

*) R4年に項目名を「雇人がいる業主」及び「雇人がいない業主」に変更した。

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

従業上の地位・雇用形態別有業者・割合について、昭和 57 年からの推移をみると、「自営業主」は人数、割合とも令和 4 年まで減少を続けている。「家族従業者」も人数、割合とも平成 29 年まで減少を続けたものの令和 4 年は増加に転じている。（図 2-1）（図 2-2）

図 2-1 従業上の地位・雇用形態別有業者の推移

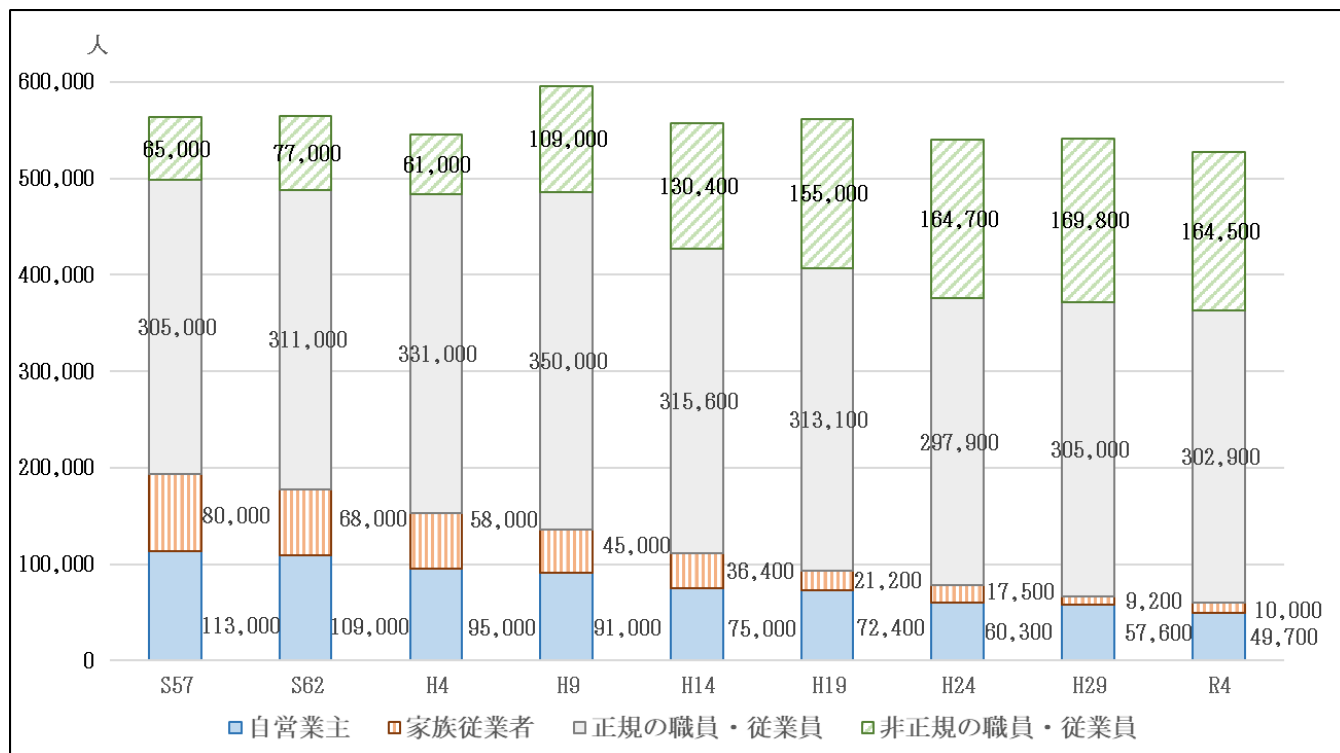
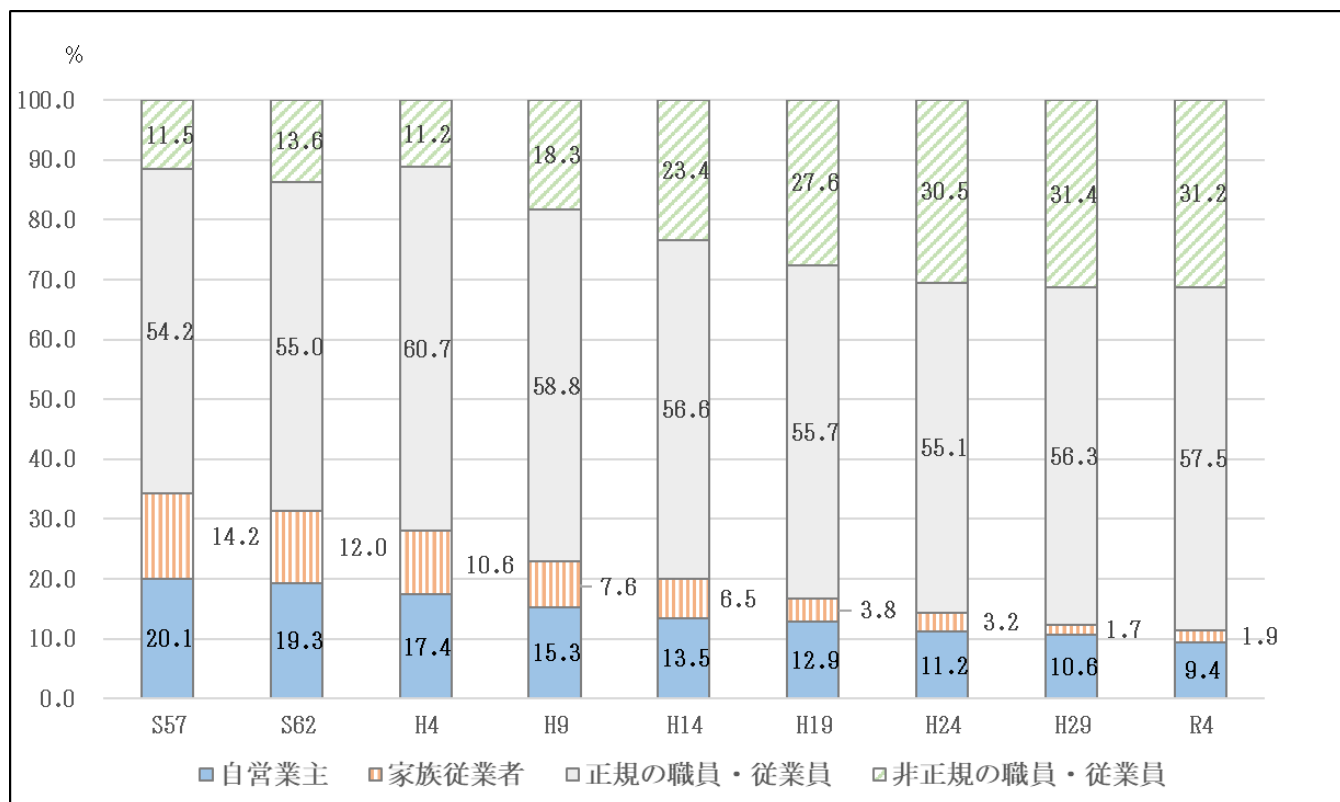


図 2-2 従業上の地位・雇用形態別有業者割合の推移



3 産業及び職業

○ 産業

- ◆ 産業大分類別の構成比をみると、5年前に比べ「医療、福祉」が1.4ポイントの上昇で最も上昇
- ◆ 一方、「卸売業、小売業」が1.4ポイントの低下で最も低下
- ◆ 特化係数は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が4.06と最も大きい

有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が17.3%（94,200人）で最も高く、次いで「製造業」が14.9%（80,900人）、「卸売業、小売業」が14.0%（75,900人）などとなっている。

5年前に比べ、「医療、福祉」が1.4ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「情報通信業」「教育、学習支援業」「公務（他に分類されるものを除く）」が0.6ポイントの上昇となっている。一方、「卸売業、小売業」が1.4ポイントの低下で最も低下しており、次いで「建設業」が0.5ポイントの低下などとなっている。

男女別にみると、男性は「製造業」が19.4%（56,600人）で最も高く、次いで「建設業」が13.1%（38,200人）、「卸売業、小売業」が11.1%（32,400人）などとなっている。女性は「医療、福祉」が27.8%（69,700人）で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が17.3%（43,500人）、「製造業」が9.6%（24,200人）などとなっている。（表3-1）

表3-1 男女、産業大分類別有業者数及び構成比

(人、%、ポイント)

	令和4年									平成29年					
	総数			男			女			総数		男		女	
	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	557,700	100.0		300,300	100.0		257,400	100.0		573,000	100.0	315,000	100.0	258,000	100.0
農業、林業	28,100	5.2	-0.3	18,600	6.4	0.0	9,600	3.8	-0.4	30,800	5.5	19,900	6.4	10,800	4.3
漁業	2,000	0.4	-0.4	1,400	0.5	-0.6	700	0.3	0.0	4,100	0.7	3,400	1.1	700	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	800	0.1	0.1	600	0.2	0.1	200	0.1	-	300	0.1	300	0.1	-	-
建設業	45,800	8.4	-0.5	38,200	13.1	-0.7	7,600	3.0	0.0	50,500	8.9	42,900	13.8	7,600	3.0
製造業	80,900	14.9	-0.4	56,600	19.4	-0.3	24,200	9.6	-0.3	86,100	15.2	60,900	19.6	25,200	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	0.5	-0.1	2,500	0.9	-0.1	400	0.2	0.0	3,500	0.6	3,000	1.0	500	0.2
情報通信業	8,900	1.6	0.6	6,500	2.2	1.0	2,400	1.0	0.0	6,100	1.1	3,700	1.2	2,400	0.9
運輸業、郵便業	21,900	4.0	0.0	17,500	6.0	-0.1	4,400	1.8	0.3	22,600	4.0	18,900	6.1	3,700	1.5
卸売業、小売業	75,900	14.0	-1.4	32,400	11.1	-1.1	43,500	17.3	-1.9	86,700	15.4	37,800	12.2	48,900	19.3
金融業、保険業	13,800	2.5	0.3	6,800	2.3	0.1	7,100	2.8	0.5	12,900	2.3	6,900	2.2	6,000	2.4
不動産業、物品賃貸業	8,800	1.6	-0.1	4,600	1.6	-0.2	4,200	1.7	0.1	9,600	1.7	5,500	1.8	4,100	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	14,800	2.7	0.0	9,800	3.4	0.2	5,000	2.0	-0.1	15,100	2.7	9,700	3.1	5,400	2.1
宿泊業、飲食サービス業	31,500	5.8	-0.1	11,500	3.9	0.4	20,000	8.0	-0.8	33,400	5.9	11,100	3.6	22,300	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	16,800	3.1	-0.4	6,000	2.1	-0.6	10,800	4.3	-0.2	19,700	3.5	8,300	2.7	11,400	4.5
教育、学習支援業	26,900	4.9	0.6	11,500	3.9	0.9	15,500	6.2	0.2	24,600	4.4	9,500	3.1	15,100	5.9
医療、福祉	94,200	17.3	1.4	24,400	8.3	1.1	69,700	27.8	1.2	90,000	15.9	22,500	7.2	67,500	26.6
複合サービス事業	4,900	0.9	-0.4	2,700	0.9	-0.4	2,200	0.9	-0.6	7,600	1.3	4,000	1.3	3,700	1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	34,900	6.4	0.4	21,500	7.4	0.2	13,400	5.3	0.9	33,800	6.0	22,300	7.2	11,400	4.5
公務 (他に分類されるものを除く)	29,600	5.4	0.6	19,400	6.6	0.2	10,200	4.1	1.2	27,400	4.9	20,000	6.4	7,400	2.9
分類不能の産業	14,200			7,800			6,400			8,400		4,300		4,100	

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

全国平均を1とした特化係数^{*})をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が4.06と最も大きく、「農業、林業」が1.93、「漁業」が1.86の順に高くなっている。一方、「情報通信業」が0.36と最も小さく、「学術研究、専門・技術サービス業」0.65、「不動産業、物品賃貸業」0.69の順となっている。(表3-2)

*) 特化係数とは、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業(職業)別構成比を基準(=1)として、「当該都道府県の産業(職業)別構成比/全国平均の産業(職業)別構成比」で計算している。

表3-2 主な産業大分類別有業者数、構成比及び特化係数

(人、%)

産業	全国			大分県		
	有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数
総数	67,060,400	100.0		557,700	100.0	
農業、林業	1,743,600	2.7	1.00	28,100	5.2	1.93
漁業	128,600	0.2	1.00	2,000	0.4	1.86
鉱業、採石業、砂利採取業	23,600	0.0	1.00	800	0.1	4.06
建設業	4,629,000	7.1	1.00	45,800	8.4	1.19
製造業	10,477,400	16.1	1.00	80,900	14.9	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	356,800	0.5	1.00	2,900	0.5	0.97
情報通信業	2,932,000	4.5	1.00	8,900	1.6	0.36
運輸業、郵便業	3,470,000	5.3	1.00	21,900	4.0	0.76
卸売業、小売業	9,673,500	14.9	1.00	75,900	14.0	0.94
金融業、保険業	1,611,000	2.5	1.00	13,800	2.5	1.03
不動産業、物品賃貸業	1,523,800	2.3	1.00	8,800	1.6	0.69
学術研究、専門・技術サービス業	2,718,900	4.2	1.00	14,800	2.7	0.65
宿泊業、飲食サービス業	3,642,100	5.6	1.00	31,500	5.8	1.04
生活関連サービス業、娯楽業	2,216,000	3.4	1.00	16,800	3.1	0.91
教育、学習支援業	3,425,200	5.3	1.00	26,900	4.9	0.94
医療、福祉	9,000,900	13.8	1.00	94,200	17.3	1.25
複合サービス事業	461,600	0.7	1.00	4,900	0.9	1.27
サービス業(他に分類されないもの)	4,593,400	7.1	1.00	34,900	6.4	0.91
公務(他に分類されるものを除く)	2,484,400	3.8	1.00	29,600	5.4	1.43
分類不能の産業	1,948,500			14,200		

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

○ 職業

- ◆ 職業大分類別の構成比をみると、5年前に比べ「専門的・技術的職業従事者」が1.8ポイントの上昇で最も上昇
- ◆ 一方、「販売従事者」が1.3ポイントの低下で最も低下

有業者について、職業大分類別の構成比をみると、「事務従事者」が19.1%(104,000人)で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が17.8%(96,700人)、「生産工程従事者」が14.5%(78,700人)などとなっている。

5年前に比べ、「専門的・技術的職業従事者」が1.8ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「事務従事者」及び「輸送・機械運転従事者」が0.4ポイントの上昇などとなっている。一方、

「販売従事者」が1.3ポイントの低下で最も低下しており、次いで「生産工程従事者」が0.8ポイントの低下などとなっている。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が18.9%（55,300人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.8%（43,200人）、「事務従事者」が13.0%（38,000人）などとなっている。女性は「事務従事者」が26.2%（66,000人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が21.2%（53,400人）、「サービス職業従事者」が20.2%（50,900人）などとなっている。（表3-3）

表3-3 男女、職業大分類別有業者数及び構成比

（人、%、ポイント）

職業	男女		令和4年									平成29年					
	総数			男			女			総数		男		女			
	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
総数	557,700	100.0		300,300	100.0		257,400	100.0		573,000	100.0	315,000	100.0	258,100	100.0		
管理的職業従事者	10,200	1.9	-0.6	8,800	3.0	-0.8	1,300	0.5	-0.2	13,800	2.4	11,800	3.8	1,900	0.7		
専門的・技術的職業従事者	96,700	17.8	1.8	43,200	14.8	2.3	53,400	21.2	0.9	90,300	16.0	38,800	12.5	51,600	20.3		
事務従事者	104,000	19.1	0.4	38,000	13.0	-0.6	66,000	26.2	-	105,800	18.7	42,300	13.6	63,500	25.0		
販売従事者	58,000	10.7	-1.3	28,600	9.8	-1.2	29,300	11.7	-1.4	67,500	11.9	34,200	11.0	33,300	13.1		
サービス職業従事者	73,400	13.5	0.1	22,500	7.7	0.3	50,900	20.2	-0.4	75,500	13.4	23,000	7.4	52,600	20.7		
保安職業従事者	11,100	2.0	0.2	10,600	3.6	0.4	600	0.2	0.1	10,500	1.9	10,100	3.3	400	0.2		
農林漁業従事者	28,900	5.3	-0.2	20,000	6.8	-0.2	8,800	3.5	-0.2	31,300	5.5	21,900	7.0	9,400	3.7		
生産工程従事者	78,700	14.5	-0.8	55,300	18.9	-1.0	23,400	9.3	-0.3	86,400	15.3	61,900	19.9	24,500	9.6		
輸送・機械運転従事者	21,200	3.9	0.4	20,600	7.0	0.8	600	0.2	0.2	19,500	3.5	19,300	6.2	200	0.1		
建設・採掘従事者	26,500	4.9	-0.3	26,000	8.9	-0.4	500	0.2	-0.1	29,500	5.2	28,800	9.3	700	0.3		
運搬・清掃・包装等従事者	35,100	6.5	0.3	18,500	6.3	0.3	16,600	6.6	0.3	34,800	6.2	18,700	6.0	16,100	6.3		
分類不能の職業	13,900			8,000			5,900			8,100		4,300		3,800			

注）構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

職業別の特化係数をみると、「専門的・技術的職業従事者」は0.90、「事務従事者」は0.86で、「生産工程従事者」が1.13で全国平均より高くなっている。（表3-4）

表3-4 主な職業大分類別有業者数、構成比及び特化係数

（人、%）

	総数	専門的・技術的職業従事者			事務従事者			生産工程従事者		
		有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数
大分	557,700	96,700	17.8	0.90	104,000	19.1	0.86	78,700	14.5	1.13
全国	67,060,400	12,878,600	19.8	1.00	14,548,600	22.3	1.00	8,345,700	12.8	1.00

注）構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

4 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

- ◆ テレワークを「実施した」者は44,400人で、有業者に占める割合は8.0%
- ◆ テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」（32,600人）が最も多く、テレワーク実施の場所は「自宅」（40,200人）が最も多い
- ◆ 「実施した」割合は「管理的職業従事者」が14.9%で最も高い

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が44,400人で、有業者に占める割合が8.0%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が32,600人で最も多く、次いで「20～40%未満」が4,200人、「80%以上」が2,900人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が40,200人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が2,500人、「サテライトオフィス」が1,400人となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「管理的職業従事者」が14.9%で最も高く、次いで「事務従事者」が12.6%、「専門的・技術的職業従事者」が12.1%などとなっている。（表4-1）

表4-1 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合

テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所 職業	総数	頻度									実施していない	有業者に占める実施した割合
		実施した	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
総数	557,700	44,400	32,600	4,200	2,900	1,400	2,900	40,200	1,400	2,500	508,900	8.0
管理的職業従事者	10,200	1,500	1,100	200	100	100	-	1,200	-	300	8,600	14.9
専門的・技術的職業従事者	96,700	11,700	8,000	1,600	800	100	1,200	10,600	500	500	84,900	12.1
事務従事者	104,000	13,100	10,800	900	500	100	700	12,600	100	300	90,800	12.6
販売従事者	58,000	6,900	4,500	1,000	500	400	500	6,000	500	300	50,900	11.9
サービス職業従事者	73,400	1,400	900	100	100	100	200	900	200	300	71,600	1.9
保安職業従事者	11,100	500	500	-	-	-	-	300	-	200	10,700	4.5
農林漁業従事者	28,900	300	100	-	100	0	-	200	-	100	28,500	1.0
生産工程従事者	78,700	5,200	4,300	100	400	100	300	4,900	-	200	73,100	6.6
輸送・機械運転従事者	21,200	500	500	-	-	-	-	300	100	100	20,500	2.4
建設・採掘従事者	26,500	1,900	1,400	100	100	200	-	1,700	100	100	24,600	7.2
運搬・清掃・包装等従事者	35,100	500	200	100	-	100	100	400	-	100	34,300	1.4
分類不能の職業	13,900	1,100	500	100	300	200	-	1,000	-	100	10,400	

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

男女別にみると、男性は「実施した」が29,800人（有業者に占める割合10.0%）、女性は「実施した」が14,600人（同5.7%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「45～54歳」が11.0%で最も高く、次いで「25～34歳」が9.8%、「35～44歳」が8.3%などとなっている。（表4-2）

表4-2 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無別有業者数及び有業者に占める割合

(人、%)

		総数			男			女		
		実施した	実施していない	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施していない	
実数	総数	557,700	44,400	508,900	300,300	29,800	267,700	257,400	14,600	241,200
	15～24歳	38,000	2,100	35,900	19,300	1,700	17,700	18,700	500	18,200
	25～34歳	80,300	7,800	72,200	42,800	5,100	37,600	37,500	2,600	34,600
	35～44歳	109,500	9,000	99,800	58,800	5,000	53,200	50,700	4,000	46,600
	45～54歳	129,300	14,200	114,400	68,400	9,800	58,100	60,900	4,400	56,300
	55～64歳	103,900	8,000	95,000	56,000	6,100	49,300	47,900	1,800	45,800
	65～74歳	74,600	2,400	71,100	41,600	1,500	39,500	33,000	900	31,600
75歳以上	22,100	900	20,500	13,400	500	12,300	8,700	400	8,100	
有業者に占める割合	総数	100.0	8.0	92.0	100.0	10.0	90.0	100.0	5.7	94.3
	15～24歳	100.0	5.5	94.5	100.0	8.8	91.2	100.0	2.7	97.3
	25～34歳	100.0	9.8	90.3	100.0	11.9	88.1	100.0	7.0	93.0
	35～44歳	100.0	8.3	91.7	100.0	8.6	91.4	100.0	7.9	92.1
	45～54歳	100.0	11.0	89.0	100.0	14.4	85.6	100.0	7.2	92.8
	55～64歳	100.0	7.8	92.2	100.0	11.0	89.0	100.0	3.8	96.2
	65～74歳	100.0	3.3	96.7	100.0	3.7	96.3	100.0	2.8	97.2
75歳以上	100.0	4.2	95.8	100.0	3.9	96.1	100.0	4.7	95.3	

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について都道府県別にみると、東京都が40.2%で最も高く、大分県は8.0%で40位、最も低いのは秋田県で6.5%となっている。(表4-3)

表4-3 テレワーク実施の有無別有業者数及び有業者に占める割合

(人、%)

	実数			有業者に占める割合					実数			有業者に占める割合			
	総数	実施した	実施していない	総数	実施した	(順位)	実施していない		総数	実施した	実施していない	総数	実施した	(順位)	実施していない
全国	67,060,400	12,651,200	53,707,500	100.0	19.1		80.9	三重県	923,600	105,300	807,500	100.0	11.5	21	88.5
北海道	2,629,600	322,200	2,289,700	100.0	12.3	19	87.7	滋賀県	766,600	113,700	645,400	100.0	15.0	11	85.0
青森県	611,400	43,800	561,400	100.0	7.2	45	92.8	京都府	1,360,900	238,400	1,100,200	100.0	17.8	8	82.2
岩手県	623,100	49,700	564,700	100.0	8.1	39	91.9	大阪府	4,650,900	917,700	3,668,700	100.0	20.0	5	80.0
宮城県	1,201,800	167,300	1,022,500	100.0	14.1	14	85.9	兵庫県	2,751,700	488,300	2,236,200	100.0	17.9	7	82.1
秋田県	474,400	30,500	440,900	100.0	6.5	47	93.5	奈良県	636,900	100,500	529,100	100.0	16.0	9	84.0
山形県	127,900	16,000	110,800	100.0	12.6	18	87.4	和歌山県	460,300	35,400	419,400	100.0	7.8	42	92.2
福島県	942,700	79,100	854,600	100.0	8.5	37	91.5	鳥取県	284,300	22,300	257,000	100.0	8.0	41	92.0
茨城県	1,520,800	204,100	1,300,300	100.0	13.6	15	86.4	島根県	341,700	24,300	313,500	100.0	7.2	46	92.8
栃木県	1,030,300	132,700	883,100	100.0	13.1	17	86.9	岡山県	967,300	94,500	857,600	100.0	9.9	30	90.1
群馬県	1,038,000	97,700	926,200	100.0	9.5	32	90.5	広島県	1,453,200	214,000	1,225,100	100.0	14.9	12	85.1
埼玉県	3,972,700	861,200	3,070,800	100.0	21.9	4	78.1	山口県	660,800	60,800	594,300	100.0	9.3	33	90.7
千葉県	3,368,100	806,000	2,527,500	100.0	24.2	3	75.8	徳島県	354,300	29,200	320,900	100.0	8.3	38	91.7
東京都	8,297,100	3,301,700	4,909,000	100.0	40.2	1	59.8	香川県	477,800	53,800	419,500	100.0	11.4	23	88.6
神奈川県	5,115,100	1,536,100	3,541,800	100.0	30.3	2	69.7	愛媛県	660,000	63,800	588,900	100.0	9.8	31	90.2
新潟県	1,126,200	98,600	1,018,900	100.0	8.8	36	91.2	高知県	345,300	26,200	313,800	100.0	7.7	43	92.3
富山県	548,300	57,300	487,200	100.0	10.5	27	89.5	福岡県	2,652,900	410,500	2,214,400	100.0	15.6	10	84.4
石川県	603,000	79,000	520,300	100.0	13.2	16	86.8	佐賀県	419,100	37,700	374,800	100.0	9.1	34	90.9
福井県	419,800	48,000	367,200	100.0	11.6	20	88.4	長崎県	639,200	62,700	565,300	100.0	10.0	29	90.0
山梨県	440,700	45,900	392,600	100.0	10.5	28	89.5	熊本県	879,800	96,300	771,500	100.0	11.1	24	88.9
長野県	1,105,400	116,600	980,500	100.0	10.6	25	89.4	大分県	557,700	44,400	508,900	100.0	8.0	40	92.0
岐阜県	1,058,100	110,800	938,200	100.0	10.6	26	89.4	宮崎県	537,000	47,200	485,900	100.0	8.9	35	91.1
静岡県	1,954,800	223,300	1,716,400	100.0	11.5	22	88.5	鹿児島県	795,300	60,300	729,100	100.0	7.6	44	92.4
愛知県	4,106,000	743,500	3,320,400	100.0	18.3	6	81.7	沖縄県	744,300	104,600	623,000	100.0	14.4	13	85.6

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

5 副業がある者及び追加就業希望者

○ 副業がある者

- ◆ 非農林業従事者のうち副業がある者は 18,000 人で、5 年前に比べ 600 人減少
- ◆ 副業者比率は 3.4% で、5 年前と変化していない

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち副業がある者は 18,000 人で、5 年前に比べ 600 人の減少となっている。

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、3.4% となっており、5 年前と比べ変化していない。また、全国の副業者比率は 4.8% で大分県より 1.4 ポイント高くなっている。（表 5-1）

表 5-1 副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率

（人、%、ポイント）

	副業がある者の数			副業者比率		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
大分県	18,000	18,600	-600	3.4	3.4	0.0
全国	3,049,000	2,450,600	598,400	4.8	3.9	0.9
ポイント差				-1.4	-0.5	

○ 追加就業希望者

- ◆ 非農林業従事者のうち追加就業希望者は 33,200 人で、5 年前に比べ 3,200 人の増加
- ◆ 追加就業希望者比率は 6.4% で、5 年前に比べ 0.8 ポイントの上昇

非農林業従事者のうち追加就業希望者は 33,200 人で、5 年前に比べ 3,200 人の増加となっている。

追加就業希望者比率（非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。）をみると、6.4% となっており、5 年前に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。また、全国の追加就業希望者比率は 7.8% で大分県より 1.4 ポイント高くなっている。（表 5-2）

表 5-2 追加就業希望者数（非農林業従事者）及び追加就業希望者比率

（人、%、ポイント）

	追加就業希望者数			追加就業希望者比率		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
大分県	33,200	30,000	3,200	6.4	5.6	0.8
全国	4,933,600	3,998,900	934,700	7.8	6.4	1.4
ポイント差				-1.4	-0.8	

6 フリーランスの数

- ◆ フリーランスの数は16,400人で、有業者に占める割合は2.9%
- ◆ 年齢階級別にみると、「65～74歳」が4,100人で最も多い
- ◆ 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が11.5%で最も高い

有業者のうちフリーランスの数は16,400人となっており、有業者に占める割合が2.9%となっている。年齢階級別にみると、「65～74歳」が4,100人（有業者に占める割合5.5%）で最も多くなっている。（表6-1）

表6-1 年齢階級、フリーランスの本業・副業別フリーランスの数及び有業者に占める割合

フリーランスの本業・副業の別 年齢	有業者数	実数			有業者に占める割合		
		総数	本業のみ	副業のみ	総数	本業のみ	副業のみ
総数	557,700	16,400	13,400	3,000	2.9	2.4	0.5
15～24歳	38,000	400	400	-	1.1	1.1	-
25～34歳	80,300	1,800	1,200	600	2.2	1.5	0.7
35～44歳	109,500	1,800	1,600	200	1.6	1.5	0.2
45～54歳	129,300	3,600	2,700	800	2.8	2.1	0.6
55～64歳	103,900	3,100	2,200	800	3.0	2.1	0.8
65～74歳	74,600	4,100	3,700	500	5.5	5.0	0.7
75歳以上	22,100	1,700	1,500	200	7.7	6.8	0.9

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が3,500人で最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が1,700人、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,600人などとなっている。産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が11.5%で最も高く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が9.1%、「建設業」が7.6%などとなっている。（表6-2）

表6-2 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合

	有業者数	実数	(人、%)
			有業者に占める割合
総数	557,700	13,400	2.4
鉱業，採石業，砂利採取業	800	-	-
建設業	45,800	3,500	7.6
製造業	80,900	1,300	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	0	0.0
情報通信業	8,900	400	4.5
運輸業，郵便業	21,900	200	0.9
卸売業，小売業	75,900	1,500	2.0
金融業，保険業	13,800	400	2.9
不動産業，物品賃貸業	8,800	800	9.1
学術研究，専門・技術サービス業	14,800	1,700	11.5
宿泊業，飲食サービス業	31,500	100	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	16,800	800	4.8
教育，学習支援業	26,900	700	2.6
医療，福祉	94,200	300	0.3
複合サービス事業	4,900	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	34,900	1,600	4.6

7 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態

○ 育児をしている者

- ◆ 育児をしている者は79,300人で、うち有業者は69,100人
- ◆ 5年前に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は6.5ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は79,300人となっており、このうち有業者は69,100人となっている。

育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、87.1%で5年前に比べ6.5ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が99.7%で5年前に比べ0.5ポイントの上昇、女性が77.3%で10.4ポイントの上昇となっている。

さらに年齢階級別にみると、「45～49歳」が94.1%で最も高く、5年前に比べ4.1ポイントの上昇となっている。（表7-1）

表7-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める割合

(人、%)

男女 就業状態	年齢	育児をしている者								
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
令和4年	実数	総数	79,300	1,200	7,300	20,800	25,500	20,500	3,400	500
		有業者	69,100	700	6,700	17,500	22,200	18,500	3,200	500
		無業者	10,200	500	700	3,400	3,300	2,000	300	100
		男	34,900	300	2,600	8,800	11,200	9,300	2,100	500
		有業者	34,800	300	2,600	8,800	11,200	9,300	2,100	500
		無業者	100	-	-	-	100	-	-	-
	女	44,400	900	4,700	12,000	14,300	11,200	1,300	100	
	有業者	34,300	400	4,000	8,600	11,000	9,200	1,100	-	
	無業者	10,100	500	700	3,400	3,300	2,000	300	100	
	育児を 占める 割合に	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	87.1	58.3	91.8	84.1	87.1	90.2	94.1	100.0
		無業者	12.9	41.7	9.6	16.3	12.9	9.8	8.8	20.0
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
無業者		0.3	-	-	-	0.9	-	-	-	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	77.3	44.4	85.1	71.7	76.9	82.1	84.6	-		
無業者	22.7	55.6	14.9	28.3	23.1	17.9	23.1	100.0		
平成29年	実数	総数	90,300	2,000	10,300	23,700	27,800	21,700	4,000	600
		有業者	72,800	1,000	7,800	19,100	22,000	18,600	3,600	600
		無業者	17,400	1,000	2,500	4,600	5,800	3,100	400	-
		男	38,600	400	3,800	9,900	11,400	10,200	2,400	600
		有業者	38,300	300	3,800	9,900	11,100	10,200	2,400	600
		無業者	300	100	-	-	300	-	-	-
	女	51,600	1,600	6,500	13,900	16,400	11,500	1,700	100	
	有業者	34,500	600	4,000	9,200	10,900	8,400	1,300	100	
	無業者	17,100	900	2,500	4,600	5,500	3,100	400	-	
	育児を 占める 割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	80.6	50.0	75.7	80.6	79.1	85.7	90.0	100.0
		無業者	19.3	50.0	24.3	19.4	20.9	14.3	10.0	-
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	99.2	75.0	100.0	100.0	97.4	100.0	100.0	100.0
無業者		0.8	25.0	-	-	2.6	-	-	-	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	66.9	37.5	61.5	66.2	66.5	73.0	76.5	100.0		
無業者	33.1	56.3	38.5	33.1	33.5	27.0	23.5	-		

○ 介護をしている者

- ◆ 介護をしている者は53,100人で、うち有業者は29,400人
- ◆ 5年前に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は0.3ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は53,100人となっており、このうち有業者は29,400人となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、55.4%で5年前に比べ0.3ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が61.4%で5年前に比べ6.8ポイントの減少、女性が52.0%で4.0ポイントの上昇となっている。

さらに年齢階級別にみると、「40～44歳」が85.0%で最も高く、5年前に比べ6.7ポイントの上昇となっている（表7-2）

表7-2 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める割合

男女 就業状態		年齢	介護をしている者									
			総数	30歳以下	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
令和4年	実数	総数	53,100	1,500	2,200	2,000	2,900	6,800	9,500	8,500	8,000	11,800
		有業者	29,400	1,000	1,300	1,700	2,200	5,200	7,000	5,200	3,200	2,600
		無業者	23,700	500	800	300	700	1,600	2,600	3,300	4,800	9,100
		男	18,900	600	800	600	1,000	2,200	2,700	2,900	3,100	5,000
		有業者	11,600	300	600	500	800	1,700	2,400	2,300	1,500	1,600
		無業者	7,200	300	200	100	200	500	300	600	1,600	3,500
	女	34,200	800	1,400	1,400	1,900	4,600	6,800	5,600	4,900	6,600	
	有業者	17,800	600	900	1,200	1,400	3,500	4,600	2,900	1,700	1,100	
	無業者	16,400	200	600	200	500	1,100	2,300	2,800	3,200	5,600	
	介護を している 者の 割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	55.4	66.7	59.1	85.0	75.9	76.5	73.7	61.2	40.0	22.0
		無業者	44.6	33.3	36.4	15.0	24.1	23.5	27.4	38.8	60.0	77.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	61.4	50.0	75.0	83.3	80.0	77.3	88.9	79.3	48.4	32.0
無業者		38.1	50.0	25.0	16.7	20.0	22.7	11.1	20.7	51.6	70.0	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		52.0	75.0	64.3	85.7	73.7	76.1	67.6	51.8	34.7	16.7	
無業者	48.0	25.0	42.9	14.3	26.3	23.9	33.8	50.0	65.3	84.8		
平成29年	実数	総数	57,400	2,500	2,700	2,300	3,800	7,100	10,000	9,900	8,600	10,400
		有業者	31,600	1,600	2,100	1,800	3,200	5,200	7,100	5,900	2,900	1,700
		無業者	25,800	900	600	500	600	1,900	2,900	4,000	5,700	8,700
		男	19,500	700	1,000	800	900	2,200	3,500	3,400	3,300	3,800
		有業者	13,300	400	900	700	800	1,900	2,900	2,800	1,800	1,000
		無業者	6,200	200	100	100	100	200	600	600	1,400	2,800
	女	37,900	1,800	1,700	1,500	3,000	4,900	6,500	6,500	5,400	6,600	
	有業者	18,200	1,200	1,300	1,100	2,400	3,200	4,200	3,100	1,100	700	
	無業者	19,600	600	500	300	600	1,700	2,300	3,400	4,300	5,900	
	介護を している 者の 割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	55.1	64.0	77.8	78.3	84.2	73.2	71.0	59.6	33.7	16.3
		無業者	44.9	36.0	22.2	21.7	15.8	26.8	29.0	40.4	66.3	83.7
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	68.2	57.1	90.0	87.5	88.9	86.4	82.9	82.4	54.5	26.3
無業者		31.8	28.6	10.0	12.5	11.1	9.1	17.1	17.6	42.4	73.7	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		48.0	66.7	76.5	73.3	80.0	65.3	64.6	47.7	20.4	10.6	
無業者	51.7	33.3	29.4	20.0	20.0	34.7	35.4	52.3	79.6	89.4		

注) H29年の年齢階級に合わせ、R4年の「30歳未満」は「15～19歳」、「20～24歳」及び「25～29歳」の合計、「30～39歳」は「30～34歳」及び「35～39歳」の合計、「70歳以上」は「70～74歳」及び「75歳以上」の合計としている。

8 転職就業者及び離職非就業者

- ◆ 転職就業者は 96,300 人で、5 年前に比べ 10,200 人減少
- ◆ 離職非就業者は 66,500 人で、5 年前に比べ 6,200 人減少
- ◆ 「病気・高齢のため」に前職を離職した者は 21,900 人で最も多い
- ◆ 「自分に向かない仕事だった」ために前職を離職した者は、5 年前に比べ 2,800 人増加

過去 5 年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は 96,300 人となっており、5 年前に比べ 10,200 人減少している。離職非就業者は 66,500 人となっており、5 年前に比べ 6,200 人減少している。（表 8-1）

表 8-1 転職就業者数及び離職非就業者数

(人)			
	令和4年	平成29年	増減数
転職就業者	96,300	106,500	-10,200
離職非就業者	66,500	72,700	-6,200

前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「病気・高齢のため」が 21,900 人で最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」が 17,500 人、「定年のため」が 16,800 人などとなっている。

5 年前に比べ、最も増加しているのは、「自分に向かない仕事だった」（2,800 人の増加）で、次いで「病気・高齢のため」（1,600 人の増加）などとなっている。一方、最も減少しているのは、「出産・育児のため」（4,600 人の減少）で、次いで「定年のため」（3,400 人の減少）などとなっている。（表 8-2）

表 8-2 前職の離職理由別過去 5 年間に前職を離職した者の数

(人)			
前職の離職理由	令和4年	平成29年	増減数
総数	162,800	179,200	-16,400
会社倒産・事業所閉鎖のため	8,000	10,000	-2,000
人員整理・勸奨退職のため	3,100	4,200	-1,100
事業不振や先行き不安のため	4,200	4,300	-100
定年のため	16,800	20,200	-3,400
雇用契約の満了のため	9,500	12,600	-3,100
収入が少なかったため	10,400	11,600	-1,200
労働条件が悪かったため	17,500	18,000	-500
結婚のため	3,500	4,800	-1,300
出産・育児のため	5,100	9,700	-4,600
介護・看護のため	4,300	5,600	-1,300
病気・高齢のため	21,900	20,300	1,600
自分に向かない仕事だった	11,900	9,100	2,800
一時的についた仕事だから	6,500	7,300	-800
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,800	2,600	200
その他	36,600	38,700	-2,100

会社などの役員を除く雇用者で、過去5年間に、前職を辞め現職に就いた者は84,600人で5年前に比べ10,900人減少している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に転職した者の割合は、32.0%で、5年前に比べ6.4ポイント低くなっている。また、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は、26.4%となっており、5年前に比べ0.1ポイント低くなっている。

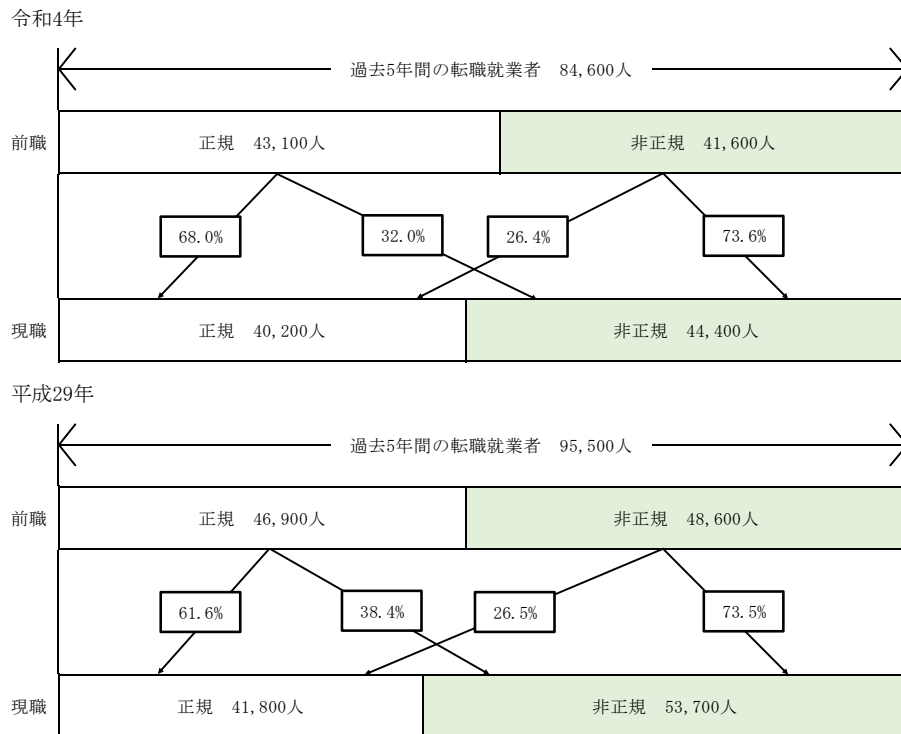
(表8-3、図8)

表8-3 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

(人、%、ポイント)

男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態	令和4年					平成29年					増減				
		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	(雇用形態割合)	非正規就業者	(雇用形態割合)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	(雇用形態割合)	非正規就業者	(雇用形態割合)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	ポイント差	非正規就業者	ポイント差
総数	雇用者(役員を除く)	84,600	43,100	100.0	41,600	100.0	95,500	46,900	100.0	48,600	100.0	-10,900	-3,800	-	-7,000	-
	正規の職員・従業員	40,200	29,300	68.0	11,000	26.4	41,800	28,900	61.6	12,900	26.5	-1,600	400	6.4	-1,900	-0.1
	非正規就業者	44,400	13,800	32.0	30,600	73.6	53,700	18,000	38.4	35,700	73.5	-9,300	-4,200	-6.4	-5,100	0.1
男	雇用者(役員を除く)	39,100	27,200	100.0	11,800	100.0	39,800	27,200	100.0	12,600	100.0	-700	0	-	-800	-
	正規の職員・従業員	24,800	20,800	76.2	4,000	33.9	23,700	18,900	69.5	4,800	38.1	1,100	1,900	6.7	-800	-4.2
	非正規就業者	14,300	6,500	23.8	7,800	66.1	16,100	8,300	30.5	7,800	61.9	-1,800	-1,800	-6.7	0	4.2
女	雇用者(役員を除く)	45,600	15,800	100.0	29,700	100.0	55,700	19,700	100.0	36,000	100.0	-10,100	-3,900	-	-6,300	-
	正規の職員・従業員	15,400	8,500	53.8	6,900	23.2	18,100	10,000	50.8	8,100	22.5	-2,700	-1,500	3.0	-1,200	0.7
	非正規就業者	30,100	7,300	46.2	22,800	76.8	37,600	9,700	49.2	27,900	77.5	-7,500	-2,400	-3.0	-5,100	-0.7

図8 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者<役員を除く>)及び割合



9 就業希望者及び非就業希望者

- ◆ 無業者のうち就業希望者は63,200人、無業者に占める割合は15.4%
- ◆ 就業希望者の求職期間で最も多いのは「1か月未満」で8,900人
- ◆ 非就業希望者の非就業希望理由は「高齢のため」が192,700人で最も多い

15歳以上人口について就業状態別にみると、無業者は415,100人となっており、5年前に比べ4.3%の減少となっている。これを就業希望の有無別にみると、就業希望者は63,200人（無業者に占める割合15.4%）、非就業希望者は347,800人（同84.6%）となっている。無業者に占める割合についてみると、5年前に比べ、就業希望者は0.8ポイントの低下、非就業希望者は0.8ポイントの上昇となっている。（表9-1）

表9-1 就業状態別就業希望者数、非就業希望者数及び無業者に占める割合

（人、%、ポイント）

就業状態 就業希望の有無		令和4年	平成29年	増減率/ポイント差
実数	無業者	415,100	433,700	-4.3
	就業希望者	63,200	69,900	-9.6
	非就業希望者	347,800	362,300	-4.0
占める割合	無業者	100.0	100.0	-
	就業希望者	15.4	16.2	-0.8
	非就業希望者	84.6	83.8	0.8

注）無業者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

男女、年齢階級別に就業希望者をみると、男性は「65～69歳」及び「70～74歳」が3,100人（就業希望者に占める割合12.4%）で最も多く、次いで「20～24歳」が2,800人（同11.2%）となっている。女性は「45～49歳」が4,000人（同10.4%）で最も多く、次いで「55～59歳」が3,600人（同9.4%）などとなっている。（表9-2）

表9-2 男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望者に占める割合

（人、%）

男女	年齢		就業希望者															
			総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
令和4年	実数	総数	63,200	4,700	5,500	3,800	3,500	4,100	4,200	4,800	5,200	4,700	5,100	6,100	6,100	3,300	1,200	1,000
		男	24,900	2,200	2,800	1,900	1,000	800	1,000	800	1,700	1,100	2,200	3,100	3,100	1,800	600	700
		女	38,300	2,500	2,700	1,900	2,400	3,300	3,200	4,000	3,500	3,600	2,900	3,000	3,000	1,500	600	300
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	7.4	8.7	6.0	5.5	6.5	6.6	7.6	8.2	7.4	8.1	9.7	9.7	5.2	1.9	1.6
		男	100.0	8.8	11.2	7.6	4.0	3.2	4.0	3.2	6.8	4.4	8.8	12.4	12.4	7.2	2.4	2.8
		女	100.0	6.5	7.0	5.0	6.3	8.6	8.4	10.4	9.1	9.4	7.6	7.8	7.8	3.9	1.6	0.8
平成29年	実数	総数	69,900	3,400	5,000	4,500	6,000	6,600	5,400	4,200	4,300	4,600	6,000	9,500	4,900	3,000	1,500	1,000
		男	25,900	1,600	2,700	1,600	1,200	1,500	1,000	1,100	1,100	1,400	2,200	5,100	2,600	1,800	700	400
		女	44,000	1,800	2,400	2,900	4,800	5,100	4,400	3,100	3,200	3,200	3,800	4,400	2,300	1,200	800	600
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	4.9	7.2	6.4	8.6	9.4	7.7	6.0	6.2	6.6	8.6	13.6	7.0	4.3	2.1	1.4
		男	100.0	6.2	10.4	6.2	4.6	5.8	3.9	4.2	4.2	5.4	8.5	19.7	10.0	6.9	2.7	1.5
		女	100.0	4.1	5.5	6.6	10.9	11.6	10.0	7.0	7.3	7.3	8.6	10.0	5.2	2.7	1.8	1.4

就業希望者のうち求職者についてみると、27,300人となっており、5年前に比べ2,600人の増加となっている。

求職期間別にみると、「1か月未満」が8,900人で最も多く、次いで「3～5か月」が4,300人などとなっている。

5年前に比べ、減少しているのは、「6～8か月」（1,100人の減少）となっている。

（表9-3）

表9-3 求職期間別就業希望者（求職者）数

(人)

求職期間	令和4年	平成29年	増減数
総数	27,300	24,700	2,600
1か月未満	8,900	8,200	700
1か月	200	-	-
2か月	1,500	1,400	100
3～5か月	4,300	3,000	1,300
6～8か月	2,500	3,600	-1,100
9～11か月	1,100	800	300
1年～1年11か月	3,800	3,300	500
2年以上	4,200	3,900	300

非就業希望者は347,800人で、5年前に比べ14,500人の減少となっている。

非就業希望理由別にみると、「高齢のため」が192,700人（非就業希望者に占める割合55.8%）で最も多く、次いで「通学のため」が42,300人（同12.3%）、「特に理由はない」が32,600人（同9.4%）などとなっている。（表9-4）

5年前に比べ、最も減少しているのは、「通学のため」（6,500人の減少）で、次いで「高齢のため」（5,400人の減少）、「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」（3,100人の減少）などとなっている。（表9-4）

表9-4 非就業希望理由別非就業希望者数及び非就業希望者に占める割合

(人、%、ポイント)

非就業希望理由	実数			非就業希望に占める割合		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	347,800	362,300	-14,500	100.0	100.0	-
出産・育児のため	3,800	5,400	-1,600	1.1	1.5	-0.4
介護・看護のため	6,900	7,400	-500	2.0	2.0	0.0
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	5,200	8,300	-3,100	1.5	2.3	-0.8
通学のため	42,300	48,800	-6,500	12.3	13.5	-1.2
病気・けがのため	35,700	34,000	1,700	10.3	9.4	0.9
高齢のため	192,700	198,100	-5,400	55.8	54.8	1.1
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1,000	500	500	0.3	0.1	0.2
ボランティア活動に従事している	3,200	3,500	-300	0.9	1.0	0.0
仕事をする自信がない	6,700	6,000	700	1.9	1.7	0.3
その他	15,000	17,800	-2,800	4.3	4.9	-0.6
特に理由はない	32,600	32,000	600	9.4	8.8	0.6

注) 非就業希望者に占める割合は「非就業希望理由」が不詳の者を除いて算出している。